

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 27 年 3 月期】

当説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所または事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

岩井コスモ証券株式会社

## < 目 次 >

### 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 会社の沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員並びに執行役員の氏名及び役職名	3
6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名	4
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13. 加入する投資者保護基金の名称	6
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令に掲げる事項	6

### 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要	7
2. 業務の状況を示す指標	
(1) 経営成績等の推移	9
(2) 有価証券引受・売買等の状況	9
(3) 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況	11
(4) その他業務の状況	14
(5) 自己資本規制比率の状況	15
(6) 使用人及び登録外務員の総数	15

### 財産の状況

(1) 経理の状況	16
(2) 借入金の主な借入先及び借入金額	25
(3) 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)	26
(4) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	26

### 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	
(1) 体制	27
(2) 内部管理に係る各組織等の役割	27
(3) 内部管理に係る各責任者の役割と責任	28
(4) コンプライアンス・ホットライン制度	29
2. 分別管理等の状況	
(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況	31
(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況	34
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	35

### 連結子会社等の状況

1. 当社及びその子会社等の集団	36
2. 連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等	36

## 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

岩井コスモ証券株式会社

### 2. 登録年月日及び登録番号

【金融商品取引業】 平成 19 年 9 月 30 日 (近畿財務局長(金商)第 15 号)

### 3. 会社の沿革及び経営の組織

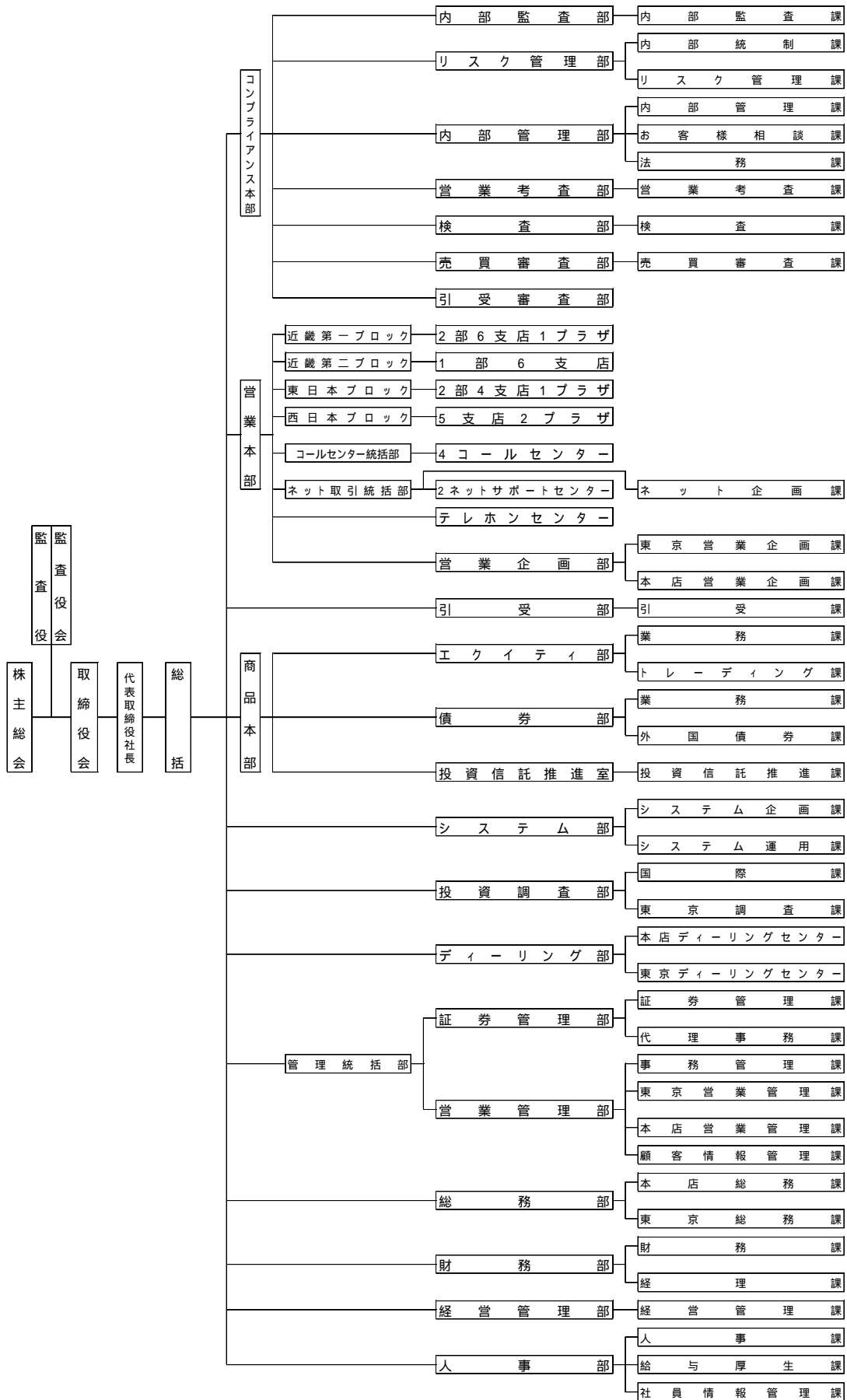
#### (1) 会社の沿革

当社は、明治 6 年初代野村徳七が両替商「野村徳七商店」を開業したことに始まります。その後、明治 37 年二代目野村徳七(野村信之助)がこれを継承して看板を有価証券現物問屋に改め、大正 6 年 12 月 18 日に株式会社に改組し、「株式会社野村商店」を設立いたしました。昭和 5 年の金融恐慌を経て、同年 10 月野村家と資本的連繫を絶ち、当時の役員、従業員が株式の全部を保有して新発足し現在に至っております。その後の沿革の概要は次のとおりです。

年 月		沿 革
大正	6 年 12 月	株式会社野村商店設立(資本金:500 万円、代表者:野村實三郎、本店:大阪市東区本町 2 丁目 40 番地)
	12 年 7 月	商号を株式会社大阪屋商店に変更
昭和	18 年 3 月	商号を大阪屋証券株式会社に変更
	23 年 11 月	証券取引法に基づく証券業者として登録
	24 年 4 月	大阪証券取引所の正会員となる
	28 年 7 月	東京証券取引所の正会員となる
	33 年 8 月	名古屋証券取引所の正会員となる
	35 年 3 月	福岡証券取引所の正会員となる
	43 年 4 月	証券取引法の改正に伴い総合証券業務の免許を取得するとともに、兼業業務につき承認を受ける
	54 年 5 月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場
	56 年 3 月	当社株式を東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に上場
	58 年 6 月	公共債担保貸付業務(現有価証券担保貸付業務)の兼業承認を受ける
	59 年 3 月	譲渡性預金証書及びコマース・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	60 年 5 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	61 年 2 月	商号をコスモ証券株式会社に変更
	62 年 12 月	コスモカルチャー株式会社を設立(平成 11 年 1 月コスモエンタープライズ株式会社、平成 22 年 7 月岩井コスモビジネスサービス株式会社に商号変更)
	63 年 10 月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける
平成	元年 6 月	金融先物取引、取引の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける
	2 年 12 月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
	5 年 9 月	株式会社大和銀行に対し第三者割当増資を行い、同行の子会社となる
平成	5 年 10 月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける
	7 年 9 月	金銭の相互支払に関する取引業務の兼業承認を受ける
	10 年 1 月	情報提供・コンサルタント業務の兼業承認を受ける
	10 年 12 月	証券取引法の改正に伴い証券業の登録とともに、有価証券の元引受業務の認可を受ける
	14 年 10 月	変額個人年金保険の取扱いを開始
	16 年 4 月	株式会社りそな銀行の子会社から、株式会社CSKの関係会社となる
	16 年 9 月	株式会社CSKの連結子会社となる
	17 年 9 月	金融先物取引業法の改正に伴い、金融先物取引業の登録を受ける
	17 年 10 月	顧客紹介業の許可を受ける
	18 年 1 月	投資顧問業の登録を受ける
	19 年 6 月	投資一任契約に係る業務の認可を受ける
	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録を受ける
	20 年 8 月	株式会社CSKホールディングスの完全子会社となる
	20 年 12 月	当社を存続会社としてCSK-RB証券株式会社と合併する
	22 年 4 月	岩井証券株式会社(現・岩井コスモホールディングス株式会社)の完全子会社となる
	22 年 4 月	岩井証券設立準備株式会社設立
	22 年 7 月	岩井証券設立準備株式会社が岩井証券株式会社から金融商品取引業等を承継し、商号を岩井証券株式会社に変更
	24 年 5 月	岩井証券株式会社と合併し、商号を岩井コスモ証券株式会社に変更

(2) 経営の組織

(平成 27 年 7 月 1 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	割合(%)
岩井コスモホールディングス株式会社	40,000	100.00

5. 役員並びに執行役員の氏名及び役職名

(平成 27 年 7 月 1 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	沖津 嘉昭	有	常勤
専務取締役	笹川 貴生	—	常勤
常務取締役	馬場 祐一	—	常勤
常務取締役	坂本 經光		常勤
取締役	松浦 康弘		常勤
取締役	蔭山 幸夫		非常勤
取締役	佐々木 茂夫	—	非常勤
監査役	谷垣 武	—	常勤
監査役	森 薫生	—	非常勤
監査役	森本 宏	—	非常勤

以上 10 名

1. 取締役 蔭山幸夫、佐々木茂夫の両氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 森薫生、森本宏の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

役職名	氏名
執行役員	前田 竜一
執行役員	渡邊 忠司
執行役員	長谷 伸一
執行役員	菅野 欣也
執行役員	木村 勝
執行役員	山田 隆士

以上 6 名

## 6. 政令で定める使用人の氏名及び役職名

(平成27年7月1日現在)

### (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

役職名	氏名
常務取締役 コンプライアンス本部長	坂本 經光
内部監査部長 兼リスク管理部長	林田 博士
営業考査部長	大江 健二
内部管理部長	野口 雅彦

### (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

### (3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業

金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務  
金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務  
金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務  
金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務  
金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務  
有価証券等管理業務  
第二種金融商品取引業

### (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

有価証券の貸借業務並びにその媒介及び代理業務  
信用取引に付随する金銭の貸付業務  
保護預り有価証券担保貸付業務  
有価証券に関する顧客の代理業務  
受益証券にかかる収益金、償還金及び解約金の支払いにかかる代理業務  
投資証券等にかかる金銭の分配、払戻金、残余財産の分配及び利息、償還金の支払いにかかる代理業務  
累積投資契約の締結業務  
有価証券に関連する情報の提供及び助言業務  
他の金融商品取引業者等の業務の代理  
他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転に関する相談及び仲介業務  
他の事業者の経営に関する相談に応じる業務  
通貨その他デリバティブ取引の関連資産の売買、その媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務  
譲渡性預金その他金銭債権の売買並びにその媒介、取次ぎ及び代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成 27 年 7 月 1 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒541-8521 大阪府大阪市中央区今橋 1-8-12
東 京 本 部	〒103-8207 東京都中央区日本橋茅場町 1-7-3
梅 田 支 店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-4-13(阪神産経桜橋ビル 3 階)
高 槻 プ ラ ザ	〒569-0804 大阪府高槻市紺屋町 3 1(グリーンプラザ高槻 3 号館 2 階)
堺 支 店	〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町 2-4-18(りそな堺東ビル 8 階)
岸 和 田 支 店	〒596-0054 大阪府岸和田市宮本町 27-1
阿 倍 野 支 店	〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-3-21(岸本ビル 4 階)
く ず は 支 店	〒573-1106 大阪府枚方市町楠葉 1-6-6
川 西 支 店	〒666-0033 兵庫県川西市栄町 10-5-102
神 戸 支 店	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-3-11
姫 路 プ ラ ザ	〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町 51
京 都 支 店	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入ル立売中之町 91
奈 良 支 店	〒630-8214 奈良県奈良市東向北町 1-1
高 田 支 店	〒635-0086 奈良県大和高田市南本町 11-11
和 歌 山 支 店	〒640-8331 和歌山県和歌山市美園町 5-1-8(山榮ビル 6 階)
千 葉 プ ラ ザ	〒260-0028 千葉市中央区新町 1-17(JPR千葉ビル 2 階)
西 荻 窪 支 店	〒167-0042 東京都杉並区西荻北 2-2-5
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿 3-2-1(新宿三丁目ビル 5 階)
横 浜 支 店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町 4-40(横浜第一ビル 2 階)
名 古 屋 支 店 名 古 屋 コ ー ル セ ン タ ー	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 3-7-13(コスモ栄ビル 2 階)
福 井 支 店	〒910-0005 福井県福井市大手 2-4-24
富 山 支 店	〒930-0004 富山県富山市桜橋通り 1-18
福 山 支 店	〒720-0812 広島県福山市霞町 1-1-24
広 島 プ ラ ザ	〒730-0051 広島県広島市中区大手町 2-8-5(大手町センタービル 2 階)
松 江 支 店	〒690-0887 島根県松江市殿町 111
福 岡 支 店 福 岡 コ ー ル セ ン タ ー	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 2-14-2(福岡証券ビル 5 階)
大 分 支 店	〒870-0029 大分県大分市高砂町 2-50('OASISひろば 21」2 階)

以上 27 店舗

9. 他に行っている事業の種類

保険募集にかかる業務

お客様から要請を受け、提携先、取引先又は販売先などの紹介又は斡旋する業  
対象顧客を法人に限定し顧客紹介業務を行ってまいりましたが、平成 26 年 11 月 6 日より対象顧客  
の範囲を個人顧客まで拡大して当業務を行うこととなりました。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

株式会社大阪取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 4 号から第 9 号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業を行っております。



## 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、政府や日銀の財政・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、消費税引き上げ以降の個人消費の低迷に加え、新興国の景気減速や地政学的リスクの高まりによる海外経済の下振れ懸念もあり、先行きに対しては不透明な状況が続いております。

株式市場は、日銀による早期の追加金融緩和への期待が後退したことを受けて下落基調で始まり、日経平均株価(終値)は4月中旬に14,000円を割り込みました。しかし、5月後半からは、米国の堅調な経済指標を好感して上昇に転じると、その後も為替の円安傾向を背景として緩やかに上昇し、9月中旬には16,000円を上回りました。10月に入り、世界的な景気減速懸念や米国でのエボラ出血熱の感染報道などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価(終値)は14,500円台まで下落したものの、10月末の日銀による追加金融緩和の発表をきっかけに急反発しました。さらに、消費税増税の先送りや解散総選挙などを手掛かりに一段高となり、12月上旬にはザラ場で18,000円を付けました。12月中旬からは、ギリシャの政局不安や原油価格急落の影響を懸念して不安定な動きとなりましたが、1月になると国内の堅調な企業業績や世界的な株高傾向を好感して、日経平均株価は再び上昇し、3月中旬にはおよそ15年ぶりに終値で19,000円台を回復しました。なお、3月31日の日経平均株価(終値)は19,206円99銭となり、前年度末(14,827円83銭)を29.5%上回る水準となりました。

#### (当社の業績)

このような状況のもと、当社は米国の現地証券会社と提携し、4月より毎朝、東京・大阪・ニューヨークの3元中継によるミーティングを開催するとともに、当該情報を、Web回線を通じて全国の営業員にリアルタイムで伝え、担当営業員からお客様に迅速にお届けする体制を構築するなど、米国及び日本のマーケットに関する情報力の強化に努めました。さらに12月からはロンドンの金融関係者とのミーティングも実施(毎週1回月曜日の朝開催)し、さらなる情報の付加価値向上に努めました。また、少額投資非課税制度(NISA)の普及と取引の促進を目指して、投資信託等のキャンペーン実施やマーケット環境に即したセミナーの開催を積極的に展開しました。加えて、11月に千葉市、広島市に直面営業の小規模店舗を設置するなど営業網の見直しを図るとともに、3月には、インターネット取引の機能をネット専業証券会社並みに拡充するシステムの刷新等、収益拡大に向けた取り組みに順次着手いたしました。

しかしながら、東証の売買高がアベノミクスや異次元緩和の期待で膨らんだ前期実績を下回るなど、収益環境の変化に抗しきれず、営業収益は203億36百万円(同14.8%減少)、金融費用4億73百万円(同2.2%減少)を控除した純営業収益は198億63百万円(同15.0%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は152億84百万円(同6.1%減少)となり、営業外収支1億49百万円の利益(同13.9%減少)を加えた経常利益は47億28百万円(同35.1%減少)となりました。

当事業年度の主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

#### (1) 受入手数料

受入手数料の合計は131億52百万円(対前期比17.9%減少)となりました。内訳は以下のとおりであります。

#### 委託手数料

当事業年度の東証1日平均売買高(内国普通株式)は28億56百万株(対前期比17.4%減少)、同売買代金(内国普通株式)は2兆6,639億円(同7.7%減少)となりました。市場出来高の減少に伴い、当社の1日平均株式委託売買高(国内)は39百万株(同31.1%減少)、同株式委託売買代金(国内)は226億円(同28.4%減少)と、それぞれ前期実績を下回り、株式を中心とする委託手数料は80億5百万円(同28.1%減少)となりました。

#### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は46百万円(対前期比41.5%減

少)となりました。一方、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1億 19 百万円(同 126.2%増加)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では1億 66 百万円(同 25.4%増加)となりました。

#### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に 29 億 54 百万円(対前期比 4.8%増加)となりました。

#### その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に 20 億 25 百万円(対前期比 5.2%増加)となりました。

### (2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による収益が前期を上回ったものの、ディーラーによる自己取引の収益減少を主因として 14 億 39 百万円の利益(対前期比 16.1%減少)となりました。また、債券等トレーディング損益は外国債券の販売を中心に 29 億 67 百万円の利益(同 10.7%減少)となり、その他のトレーディング損益 17 百万円の損失(前期は 12 百万円の損失)を含めた合計のトレーディング損益は 43 億 88 百万円の利益(対前期比 12.7%減少)となりました。

### (3) 金融収支

金融収益は、信用取引収益を中心に 27 億 79 百万円(対前期比 1.1%減少)となりました。一方、金融費用は 4 億 73 百万円(同 2.2%減少)となり、差し引き金融収支は 23 億 6 百万円(同 0.9%減少)となりました。

### (4) その他の営業収益

親会社からの業務受託に対する手数料を主とする、その他の営業収益は 15 百万円(対前期比 0.4%減少)となりました。

### (5) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、収益及び利益の減少に伴って、業績連動型の賞与や取引所協会費、歩合外務員報酬などの変動費が減少したことを主因に 152 億 84 百万円(対前期比 6.1%減少)となりました。

### (6) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金を中心に 1 億 49 百万円の利益(対前期比 13.9%減少)となりました。

### (7) 特別損益

特別損失として、金融商品取引責任準備金繰入れ 1 億 16 百万円、投資有価証券売却損 23 百万円、有価証券評価減 3 百万円を計上し、特別損益は 1 億 43 百万円の損失(前期は 6 億 97 百万円の利益)となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:百万円、千株)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
資本金	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数	40,000	40,000	40,000
営業収益	17,296	23,865	20,336
(受入手数料)	(11,377)	(16,014)	(13,152)
((委託手数料))	((6,222))	((11,135))	((8,005))
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	((165))	((132))	((166))
((募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料))	((3,287))	((2,819))	((2,954))
((その他の受入手数料))	((1,703))	((1,926))	((2,025))
(トレーディング損益)	(4,058)	(5,025)	(4,388)
((株券等トレーディング損益))	((1,592))	((1,715))	((1,439))
((債券等トレーディング損益))	((2,678))	((3,322))	((2,967))
((その他のトレーディング損益))	(( 212))	(( 12))	(( 17))
純営業収益	16,973	23,382	19,863
経常利益	1,391	7,284	4,728
当期純利益	1,695	7,601	4,306

純営業収益 = 営業収益 - 金融費用

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

有価証券の売買の状況 (デリバティブ取引を除く)

#### イ. 株券

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自 己	1,234,930	2,844,995	1,934,195
委 託	3,894,108	7,749,415	5,574,932
計	5,129,038	10,594,411	7,509,127

#### ロ. 債券

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自 己	206,820	233,731	193,457
委 託	5,701	5,990	2,079
計	212,522	239,721	195,537

## 八. 受益証券

(単位:百万円)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自	己	267	1,643	238
委	託	54,588	192,857	244,820
計		54,856	194,501	245,059

## 二. その他

(単位:百万円)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
新株予約権証券	自 己	0	1	0
	受 託	0	65	25
そ の 他	自 己	-	-	-
	受 託	16	179	3,634
計		17	246	3,660

## 有価証券に関するデリバティブ取引の状況

### イ. 市場デリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
株券に係る取引	先物	自 己	1,066,537	1,755,004	745,767
		受 託	532,033	806,696	1,199,963
	オプション	自 己	34,775	2,805	3,307
		受 託	1,638,596	1,857,923	1,814,548
債券に係る取引	先物	自 己	8,187	18,594	6,137
		受 託	-	-	-
	オプション	自 己	-	-	-
		受 託	-	-	-
計			3,280,130	4,441,023	3,769,724

### ロ. 店頭デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
CFD証拠金取引(証券)	自 己	86,887	92,332	72,756
	媒介等	-	-	-
計		86,887	92,332	72,756

ハ. 外国市場デリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
株券に係る取引	先物	自 己	56,608	106,892	76,861
		受 託	-	-	-
	オプション	自 己	-	-	-
		受 託	-	-	-
計			56,608	106,892	76,861

(3) 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

イ. 株券

(単位:百万円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 25 年 3 月期	8,947	8,385	-	-	427	-	-
平成 26 年 3 月期	1,944	1,924	-	-	-	-	-
平成 27 年 3 月期	883	828	-	-	-	-	-

ロ.債券

(単位:百万円)

区 分		引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 25年 3月期	国 債	-			3,382		-	-
	地 方 債	27,802			980		-	-
	特 殊 債	2,400	-	-	-	-	-	-
	社 債	7,000	-	-	6,200	-	-	-
	外国債券	-	37,539	-	-	-	-	-
	合 計	37,202	37,539	-	10,562	-	-	-
平成 26年 3月期	国 債	-			1,557		-	-
	地 方 債	37,187			875		-	-
	特 殊 債	3,000	-	-	-	-	-	-
	社 債	3,530	-	-	3,530	-	-	-
	外国債券	-	72,896	-	-	-	-	-
	合 計	43,717	72,896	-	5,962	-	-	-
平成 27年 3月期	国 債	-			848		-	-
	地 方 債	34,202			850		-	-
	特 殊 債	2,000	-	-	-	-	-	-
	社 債	10,100	-	-	10,100	-	-	-
	外国債券	-	67,995	-	-	-	-	-
	合 計	46,302	67,995	-	11,798	-	-	-

八. 受益証券

(単位:百万円)

区 分			引 受 高	売 出 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱 高
平成 25年 3月期	株 投 式 信	単 位 型				-	-	-	-
		追 加 型				201,015	-	-	-
	公 投 社 債 信	単 位 型				-	-	-	-
		追 加 型				411,886	-	-	-
	外 国 投 信					583	-	-	-
	合 計					613,485	-	-	-
平成 26年 3月期	株 投 式 信	単 位 型				-	-	-	-
		追 加 型				167,138	-	-	-
	公 投 社 債 信	単 位 型				-	-	-	-
		追 加 型				732,067	-	-	-
	外 国 投 信					462	-	-	-
	合 計					899,668	-	-	-
平成 27年 3月期	株 投 式 信	単 位 型				-	-	-	-
		追 加 型				146,854	-	-	-
	公 投 社 債 信	単 位 型				-	-	-	-
		追 加 型				623,113	-	-	-
	外 国 投 信					494	-	-	-
	合 計					770,461	-	-	-

二. その他(コマーシャル・ペーパー)

該当事項はありません。

#### (4)その他業務の状況

##### 有価証券に関連しない市場デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
取引所外国為替証拠金取引	自 己	-	-	-
	受 託	2,003,777	2,480,557	2,046,722
計		2,003,777	2,480,557	2,046,722

##### 有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

(単位:百万円)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
外国為替証拠金取引	自 己	1,139,285	1,347,701	1,778,042
	媒介等	-	-	-
計		1,139,285	1,347,701	1,778,042

##### 有価証券の貸借等の状況

(単位:百万円)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
株 券	貸 借	29,547	27,951	40,290
	貸借の媒介	-	-	-
	貸借の代理	-	-	-
債 券	貸 借	11,500	2,500	-
	貸借の媒介	-	-	-
	貸借の代理	-	-	-

##### その他の商品の売買の状況

(単位:百万円)

区分 期別	譲 渡 性 預 金	金 地 金	そ の 他
平成 25 年 3 月期	-	7	-
平成 26 年 3 月期	-	52	-
平成 27 年 3 月期	-	-	-



(5) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本規制比率(A/B)	442.3%	489.4%	548.4%
固定化されていない自己資本の額 (A)	26,632	31,654	32,953
リスク相当額合計(B)	6,020	6,467	6,008
市場リスク相当額	477	301	343
取引先リスク相当額	1,681	1,942	1,950
基礎的リスク相当額	3,862	4,224	3,715

(6) 使用人および登録外務員の総数

区 分	平成25年3月期末	平成26年3月期末	平成27年3月期末
使 用 人	877人	844人	820人
(うち外務員)	(759人)	(722人)	(705人)
(うち金融先物取引外務員)	(30人)	(31人)	(28人)

財産の状況  
 (1) 経理の状況  
 貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	第 116 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 117 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金	額	金	額
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金		5,453		5,593
2. 預託		68,984		87,054
顧客分別金信託	67,822		85,904	
顧客区分管理信託	1,000		1,000	
その他の預託金	161		149	
3. トレーディング商品		2,674		3,018
商品有価証券等	2,674		3,016	
デリバティブ取引	0		1	
4. 約定見返勘定		96		81
5. 信用取引資産		83,352		81,858
信用取引貸付金	81,689		78,229	
信用取引借証券担保金	1,662		3,628	
6. 有価証券担保貸付金		500		659
借入有価証券担保金	500		659	
7. 立替		1,067		1,064
8. 短期差入保証金		12,339		12,472
9. 短期貸付金		0		301
10. 未収入金		25		50
11. 未収収益		1,229		1,287
12. その他の流動資産		360		171
13. 貸倒引当金		14		9
流動資産計		176,070		193,604
固定資産				
1. 有形固定資産		1,221		1,355
建物	226		279	
器具・備品	625		707	
土地	365		365	
リース資産	4		3	
2. 無形固定資産		196		1,005
借家権	3		2	
ソフトウェア	192		1,002	
その他の無形固定資産	0		0	
3. 投資その他の資産		2,174		2,278
投資有価証券	1,347		1,513	
長期差入保証金	793		687	
その他の投資等	277		311	
貸倒引当金	245		233	
固定資産計		3,591		4,639
資産合計		179,662		198,243

(単位:百万円・%)

科 目	第 116 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 117 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金	額	金	額
(負債の部)				
流動負債				
1. トレーディング商品		30		84
商品有価証券等	20		83	
デリバティブ取引	10		1	
2. 信用取引負債		52,051		50,819
信用取引借入金	45,028		40,160	
信用取引貸証券受入金	7,022		10,659	
3. 有価証券担保借入金		3,448		4,280
有価証券貸借取引受入金	3,448		4,280	
4. 預り金		34,529		46,865
5. 受入保証金		46,755		51,147
6. 短期借入金		3,600		3,600
7. 未払法人税等		377		150
8. 賞与引当金		881		928
9. その他の流動負債		1,688		1,519
流動負債計		143,363		159,395
固定負債				
1. 繰延税金負債		121		188
2. 退職給付引当金		12		12
3. 資産除去債務		165		169
4. その他の固定負債		3		1
固定負債計		302		373
特別法上の準備金				
1. 金融商品取引責任準備金		503		619
特別法上の準備金計		503		619
負債合計		144,169		160,388

(単位:百万円・%)

科 目	第 116 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 117 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金	額	金	額
(純資産の部)				
株 主 資 本				
1. 資 本 金		13,500		13,500
2. 資 本 剰 余 金		13,371		13,371
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	475		695	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	7,948		9,812	
利益剰余金合計		8,424		10,508
株主資本合計		35,296		37,379
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		196		475
評価・換算差額等合計		196		475
純 資 産 合 計		35,492		37,855
負 債 ・ 純 資 産 合 計		179,662		198,243

損益計算書

(単位:百万円・%)

科 目	第116期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		第117期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
	金	額	金	額
営業収益				
1. 受入手数料		16,014		13,152
委託手数料	11,135		8,005	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	132		166	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,819		2,954	
その他の受入手数料	1,926		2,025	
2. トレーディング損益		5,025		4,388
3. 金融収益		2,810		2,779
4. その他の営業収益		15		15
営業収益計		23,865		20,336
金融費用		483		473
純営業収益		23,382		19,863
販売費・一般管理費				
1. 取引関係費		2,578		2,603
2. 人件費		8,497		7,646
3. 不動産関係費		1,729		1,674
4. 事務費		2,818		2,635
5. 減価償却費		138		206
6. 租税公課		188		182
7. その他		320		335
販売費・一般管理費計		16,271		15,284
営業利益		7,110		4,578
営業外収益		195		208
営業外費用		21		58
経常利益		7,284		4,728
特別利益				
組織再編費用引当金戻入		1,115		-
特別利益計		1,115		-
特別損失				
投資有価証券売却損		-		23
有価証券評価減		-		3
店舗移転費用		257		-
金融商品取引責任準備金繰入		160		116
特別損失計		417		143
税引前当期純利益		7,981		4,585
法人税、住民税及び事業税		371		279
法人税等調整額		8		1
当期純利益		7,601		4,306

株主資本変動計算書  
第116期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余 金計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰上利益剰余金		
当期首残高	13,500	13,371	13,371	395	1,227	1,622	28,494
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				80	880	800	800
当期純利益					7,601	7,601	7,601
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	80	6,721	6,801	6,801
当期末残高	13,500	13,371	13,371	475	7,948	8,424	35,296

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	146	146	28,641
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			800
当期純利益			7,601
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	49	49	49
事業年度中の変動額合計	49	49	6,851
当期末残高	196	196	35,492

第 117 期(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰余金 繰上利益剰余金		
当期首残高	13,500	13,371	13,371	475	7,948	8,424	35,296
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	23	23	23
会計方針の変更を反映した 当期末首残高	13,500	13,371	13,371	475	7,925	8,401	35,273
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				220	2,420	2,200	2,200
当期純利益					4,306	4,306	4,306
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	220	1,886	2,106	2,106
当期末残高	13,500	13,371	13,371	695	9,812	10,508	37,379

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	196	196	35,492
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	23
会計方針の変更を反映した 当期末首残高	196	196	35,469
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			2,200
当期純利益			4,306
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	279	279	279
事業年度中の変動額合計	279	279	2,385
当期末残高	475	475	37,855

## 【財務諸表の作成方法について】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

#### (1) その他有価証券

##### ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

#### (2) デリバティブ取引

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～50年
器	具・備品	2年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。



### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によって降ります。

#### (イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4)金融商品取引責任準備金

証券事故および金融先物事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

## 4.消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 【重要な会計方針の変更等】

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります

【貸借対照表関係】

	(平成 26 年 3 月期)	(平成 27 年 3 月期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,379 百万円	1,421 百万円

第 116 期(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成 25 年 3 月期	増加	減少	平成 26 年 3 月期
普通株式(株)	40,000,000	-	-	40,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 5 月 21 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400 百万円	10 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 7 日
平成 25 年 10 月 25 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400 百万円	10 円	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 11 月 29 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 21 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,400 百万円	35 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 9 日

第 117 期(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成 26 年 3 月期	増加	減少	平成 27 年 3 月期
普通株式(株)	40,000,000	-	-	40,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 21 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,400 百万円	35 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 9 日
平成 26 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	800 百万円	20 円	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 11 月 28 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,940百万円	48.5円	平成27年3月31日	平成27年6月5日

## (2) 借入金の主な借入先および借入金額

・短期借入金

(単位:百万円)

種類及び借入先	平成26年3月期	平成27年3月期
金融機関借入金		
株式会社りそな銀行	2,000	2,000
三井住友信託銀行株式会社	300	300
株式会社京都銀行	100	100
株式会社山口銀行	100	100
株式会社南都銀行	100	100
小計	2,600	2,600
コール・マネー	1,000	1,000
小計	1,000	1,000
合計	3,600	3,600

(3) 保有有価証券の状況(トレーディングに係るもの以外)

満期保有目的債券の時価等  
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	第 116 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)			第 117 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株 式	891	1,179	287	730	1,372	642
そ の 他	5	7	1	5	8	2

時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)の内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	第 116 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 117 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4	1
投資事業組合出資持分	156	131

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	第 116 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第 117 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売 却 額	-	138
売 却 益 の 合 計	-	-
売 却 損 の 合 計	-	23

トレーディング以外のデリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

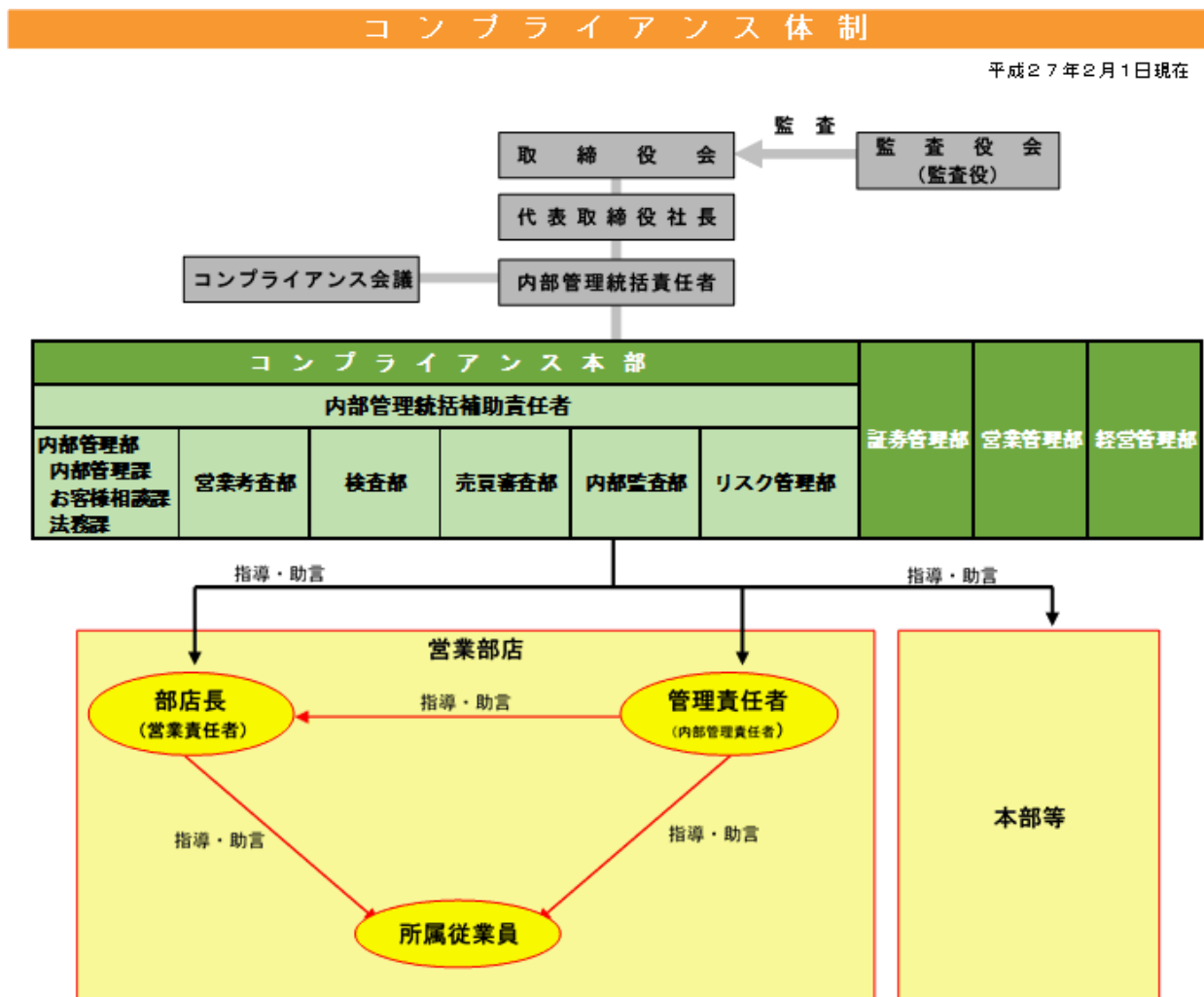
(4) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

前事業年度(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日)および当事業年度(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)の財務諸表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、京都監査法人の監査を受けております。

## 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 体制



#### (2) 内部管理に係る各組織等の役割

##### (コンプライアンス会議)

1. コンプライアンスに関する制度・ルールの策定等の審議
2. コンプライアンスに関する重要な事項の審議

##### (コンプライアンス本部)

###### ・内部管理部

1. コンプライアンスの施策に係る企画、立案、推進及び調整に関する事項
2. コンプライアンスに関する官庁等の総括窓口に関する事項
3. 業務に係る法適合性の精査に関する事項
4. 顧客取引に係る事故及び紛争の処理に関する事項
5. コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
6. お客様登録の管理及びお客様口座の管理に関する事項
7. お客様の残高照合に関する事項
8. お客様に提供する商品、取引形態及びサービス等に関する法適合性及び妥当性の審査に関する事項
9. 内部管理等に係る官庁等への届出等に関する事項
10. 内部管理の徹底及び法令、規則等の遵守ならびに管理責任者への指導及び助言に関する事項
11. 反社会的勢力への対応の施策の立案及び管理に関する事項

12. 公的機関等の発出文書の受付及び検討ならびに関係部署への連絡・指示・調整に関する事項
13. 前号に基づく公的機関等への届出書類の管理・保存に関する事項
14. 広告等の審査に関する事項
15. 広告等の審査に係る管理・指導に関する事項
16. コンプライアンス本部長の事務局業務に関する事項
17. お客様からの問合せ・苦情・相談に関する事項

・営業考査部

1. お客様取引及び投資勧誘に係る法適合性の精査に関する事項
2. お客様担当営業社員の法令・規則等の遵守の指導及びチェックに関する事項
3. 個人及び法人のお客様の審査に関する事項
4. 個人及び法人のお客様の取引状況の管理に関する事項
5. 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、海外証券先物取引等、信用取引及び選択権付債券売買取引の証拠金・保証金、限度額、期日等の管理に関する事項
6. 内部管理の徹底及び法令・規則等の遵守並びに管理責任者への指導及び助言に関する事項
7. 内部管理部長から委嘱された事項

・検査部

1. 社内検査規程に定める検査対象部店等に対する社内検査に関する事項
2. 内部管理部長から委嘱された事項
3. 営業考査部長から委嘱された事項
4. 内部監査部長から委嘱された事項

・売買審査部

1. 売買取引の監視・調査及びルール遵守徹底の指導に関する事項
2. 内部者情報及び内部者取引の管理並びに指導に関する事項
3. 売買状況に係る官庁等への報告に関する事項

・内部監査部

1. 内部監査規程に定める監査対象部店等に対する内部監査に関する事項
2. 内部統制にかかる体制の整備に関する事項
3. 財務報告にかかる適正性の確保に関する事項

・リスク管理部

1. 内部統制にかかる体制の整備に関する事項
2. 財務報告にかかる適正性の確保に関する事項
3. 全社的リスクの総合管理に関する事項
4. 総合リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
5. 総合リスク管理にかかる指導及び助言に関する事項
6. 情報全般の管理に関する事項
7. お客様及び金融商品取引業者のクレジット審査及び与信管理に関する事項

(3) 内部管理に係る各責任者の役割と責任

(内部管理統括責任者)

1. 役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢の徹底
2. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、内部管理体制の整備
3. 営業責任者、内部管理責任者の指導、監督
4. 法令諸規則等に違反する事案に対する適正な処分
5. 行政官庁、証券業協会等との適切な連絡、調整
6. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、取締役社長への報告

(内部管理統括補助責任者)

1. 内部管理統括責任者の職務を分担、その遂行状況の報告

(営業責任者)

1. 所属役職員に対し、法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底
2. 所属役職員に対し、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指導、監督
3. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、内部管理統括責任者への報告

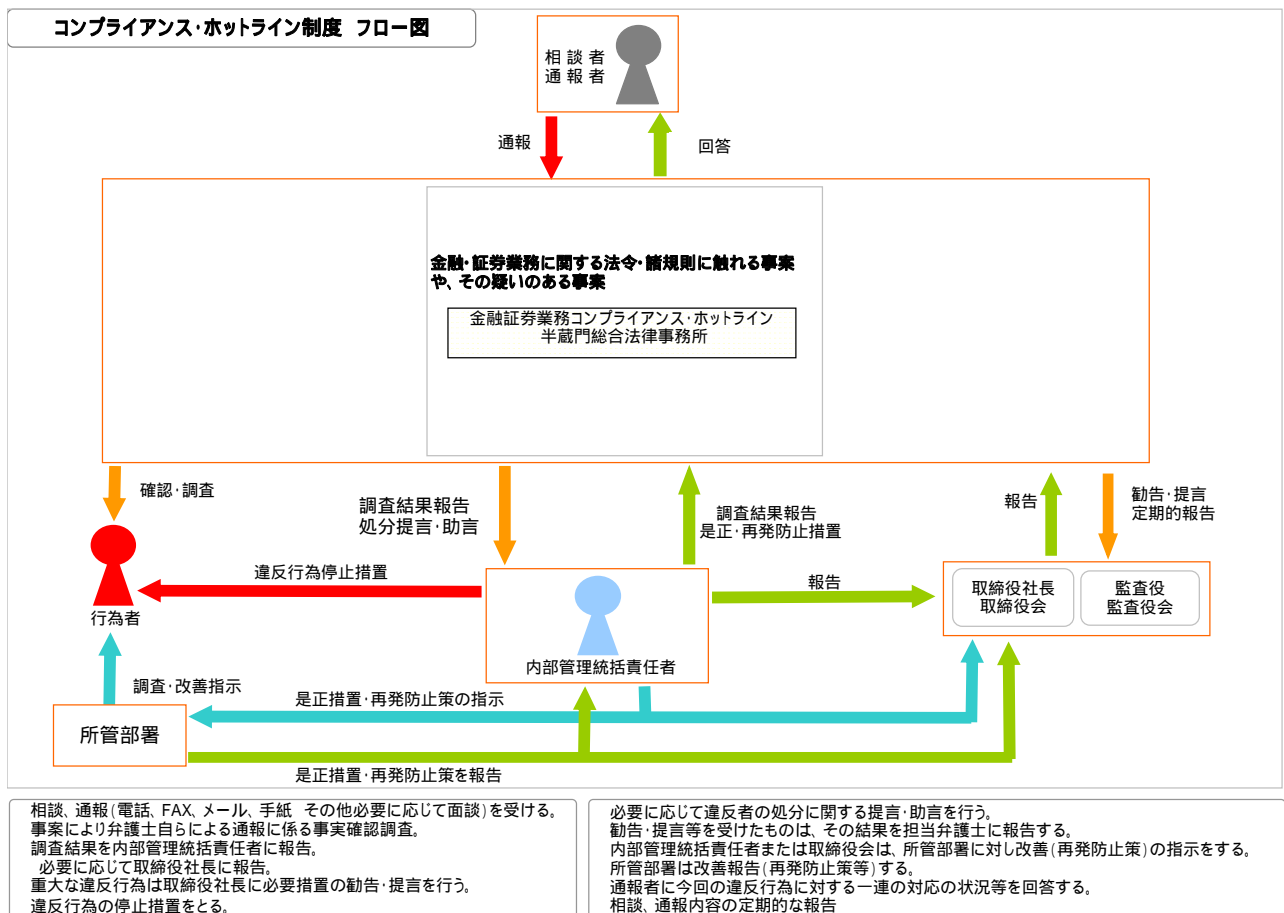
(内部管理責任者)

1. 所属役職員の投資勧誘等の営業活動が法令諸規則等に準拠し、適正に行われているか監査、指導
2. 投資勧誘等の営業活動、顧客管理に関する重大な事案が生じた場合の、内部管理統括責任者への報告

#### (4)コンプライアンス・ホットライン制度

コンプライアンス・ホットラインは、役職員の法令諸規則、社内規程違反行為、疑わしい行為に関する情報の通報及びその他の法令違反に係る相談等を専用窓口へ直接行える制度です。

本制度は、通報窓口を社外の法律事務所へ設けることで、通報者の保護を徹底し、躊躇なく通報できる体制を確立することにより、社内の自浄作用・相互牽制機能が働き易い環境を整え、法令諸規則に違反する行為や証券事故等の早期発見及び未然防止を図るものです。



(5)お客様からのご相談及び苦情につきましては、弊社「お客様相談室」におきまして、対応いたしております。  
またご意見、ご要望につきましても、同様に対応いたしております。

お客様からのご相談、苦情及びご意見・ご要望がございましたら、以下の連絡先にお問合せください。

【お問合せの窓口】

お客様相談室 電話番号 0120 - 405 - 546

受付時間 平日午前9時～午後5時

(なお、年末年始・土日祝祭日を除く)



## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成26年3月31日現在の金額	平成27年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	63,090	83,929
期末日現在の顧客分別金信託額	67,622	85,704
期末日現在の顧客分別金必要額	61,076	77,350

#### 有価証券の分別管理の状況

##### (イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,774,621千株	410,524千株	1,637,133千株	169,361千株
債券	額面金額	167,570百万円	100,000百万円	151,703百万円	85,440百万円
受益証券	口数	432,064百万口	4,476百万口	466,597百万口	4,231百万口
コマーシャル・ペーパー	数量	-		-	
新株予約権	個数	1,685,563個		6,200個	
その他	金額	24百万円		481百万円	

その他の内訳は、ETN信託受益証券及びJDR形式で上場の外国ETF信託受益証券であります。

##### (ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	223,761千株	323千株	233,588千株	514千株
債券	額面金額	80百万円		166百万円	
受益証券	口数	8,568百万口		7,958百万口	
その他	口数	8百万口		268百万口	

(注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入を行っていないものはありません。

## (八) 管理の状況

(国内有価証券の部)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自 社 日 本	単純管理	株 券	29,574	千株
		債 券	1	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	
	混蔵管理	株 券	59	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		そ の 他	-	
自社口座管理 日 本	振替決済	株 券	1,841,088	千株
		債 券	151,869	百万円
		受益証券	474,556	百万口
		そ の 他 (新株予約権)	6,200	個
		その他	750	百万円

(外国有価証券の部)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自 社 日 本	単純管理	株 券	140,200	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		そ の 他	-	
	混蔵管理	株 券	626	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		そ の 他	-	
証券保管振替機構 日 本	混蔵管理	株 券	1,339	千株
		債 券	-	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
クリアストリーム ルクセンブルグ	混蔵管理	株 券	1,201	千株
		債 券	51,124	百万円
			97,010	千トルコリラ
			1	千ポンド
			416	千加ドル
			1,550,960	千オーストラリアドル
			9,430	千米ドル
			201,270	千リアル
			141,960	千ランド
			40,242	千豪ドル
			28,932	千NZドル
			295	千ユーロ
			受益証券	-
		その他	-	
三菱UFJグローバル・アステイ ルクセンブルグ	混蔵管理	株 券	2,972	千株
		債 券	10,583	千米ドル
		受益証券	-	
		その他	-	
大和証券キャピタル・マーケット 中国	混蔵管理	株 券	12,321	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
スタンダード・チャータード銀行 ベトナム	混蔵管理	株 券	11,211	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	
スタンダード・チャータード銀行 マレーシア	混蔵管理	株 券	3	千株
		債 券	-	
		受益証券	-	
		その他	-	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
受託銀行 ルクセンブルグ	混蔵管理	株 券	-	
		債 券	-	
		受益証券	2,341	百万口
		そ の 他	-	
受託銀行 シンガポール	混蔵管理	株 券	-	
		債 券	-	
		受益証券	1,889	百万口
		そ の 他	-	

対象有価証券店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(イ) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年 3 月 31 日現在の金額	平成 27 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	57	95
期 末 日 現 在 の 顧客分別金信託額	200	200
期 末 日 現 在 の 顧客分別金必要額	55	89

(ロ) 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円)

	管理の方法	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在	内 訳
金 銭	特定金銭信託	1,000	1,000	日証金信託銀行株式会社
	媒介等相手方への預託	9,665	9,673	株式会社東京金融取引所
有 価 証 券 等	-	-	-	
	-	-	-	

法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## 連結子会社等の状況

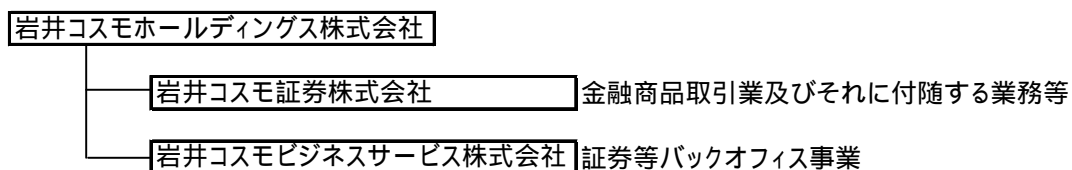
### 1. 当社及びその子会社等の集団

当社グループは、当社、持株会社の親会社である岩井コスモホールディングス株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社から構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

(平成 27 年 7 月 1 日現在)

#### 当社グループの事業系統図



### 2. 連結子会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 27 年 3 月期】

平成 27 年 8 月

岩井コスモ証券株式会社 総務部

大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8 番 12 号

電話：(06)6229 - 2900

<http://www.iwaicosmo.co.jp/>